

平成18年度男女共同参画事業実績状況

実施区分
A：現在実施しているもので、今後も継続する事業
(充実していくものも含まれます)
B：平成18年度以降検討、実施予定の事業

評価
a：取り組みができた
b：ある程度取り組みができた
c：取り組みが不十分だった

目標Ⅰ 男女の人権の尊重

重点課題1：暴力等を許さない環境づくり

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1啓発活動の充実	(1)パンフレットや広報等を活用した啓発	A	総務課	広報掲載(年4回)	1 広報掲載(3回 男女共同参画ってなに？ 内容:基本計画、18年度の主な取り組み事項、女性サミット・講演会紹介) 2 役場だより掲載(1回 男女共同参画週間)ポスター・パンフレット等の配置 3 基本計画の内容をHP上で公開	a
			保健福祉課	DVパンフの窓口配付	DVパンフの窓口配付を実施	a
2相談窓口の整備・充実	(1)相談支援体制の充実、情報の提供	A	総務課	研修等の参加	男女共同参画推進会議出席(2名帯広)	c
			保健福祉課	DV担当者の研修参加	女性プラザ地域学習とDV防止法関係等連絡調整会議に出席	a

重点課題2：男女共同参画の視点に立った意識づくり

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価	
1男女共同参画の視点に立った広報等づくり	(1)広報・刊行物等における表現方法のガイドライン作成 (2)男女共同参画の視点に立った広報紙面づくり (3)男女共同参画の視点に立った行政刊行物の作成	B	総務課	ガイドラインの作成(10月迄)	職員を対象とした男女共同参画表現ガイドラインの作成、HP上でも公開、A4カラー刷り100部(平成18年10月発行99千円)	a	
			A	企画課	ガイドラインに沿った広報紙面づくり	3か月に1回広報紙により男女共同参画の取り組みについて掲載	a
			B	全庁	ガイドラインに沿った行政刊行物の作成(企画課)	新エネルギービジョンパンフ作成	a
2メディア等を活用した男女共同参画の推進	(1)インターネット、図書等を活用した男女共同の意識づくり (2)講演会等の実施	B	全庁	ガイドラインに沿ったHPへの掲載(企画課)	男女共同参画表現ガイドラインを町の計画に掲載	a	
			B	総務課	次年度実施に向けた検討	1 女性サミット開催(H19年1月24日実施、39名出席) 2 配偶者からの暴力(DV)と子どもへの虐待についての講演 (H19年2月7日、61名参加、まちづくり生涯学習講座の中で実施)	a

目標Ⅱ 男女が共同に社会参画するための環境づくり

重点課題1：社会のあらゆる分野への男女共同参画の推進

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1社会制度・慣行の見直し	(1)男女の固定的な役割の見直し	A	全庁	広報等を利用した啓発	広報、HP上で基本計画等の周知(総務課)	c
2政策・立案及び方針決定過程等への女性の参画拡大	(1)情報の提供及び参画しやすい場の拡充	A	全庁	意見公募(パブリックコメント)等の実施	国民保護計画策定に伴う意見公募の実施(総務課)	b
3審議会委員等への女性の登用促進	(1)ポジティブアクション(積極的改善措置)に向けた登用率の目標値設定と取り組み(当面30%)	A	全庁	土幌町国民保護協議会委員への女性登用(総務課)	「土幌町国民保護協議会委員」に女性委員3人登用 登用率11%(総務課)	c
				環境審議会は女性の40%登用(企画課)	環境審議会は、10人中4人が女性を登用	a
4事業所・団体・地域等への積極的な女性の参画促進	(1)女性参画に向けた支援 (2)事業所・事業主に対する啓発(商工会との連携)	C	全庁	検討	広報、HP上で基本計画等の周知(総務課)	c
				A	産業振興課	商工会と連携し、女性の各種事業への積極的参画促進
5女性リーダーの育成	(1)女性に対する研修会への参加促進 (2)女性に対する講座・教室の開催	A	教育課	管内研修会への派遣参加、町内講演会・研修会等の開催	十勝女性大会派遣 33千円、十勝女性リーダー研修会実施	a
			A	教育課	女性学級の開設、町内講演会・研修会等の開催	女性ライフスクール、中士幌・佐倉女性学級開設 82千円

重点課題2:雇用(就業)の場における男女平等の推進

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 雇用の場における男女均等な機会と待遇の確保	(1)男女雇用機会均等法・労働関係法の関係機関との連携による制度周知	A	産業振興課	随時、関係機関からの広報掲載依頼を受け付け、関係法を町民に周知	①労働安全衛生法等の一部改正周知広報・・・H18.4.3発行役場だより ②北海道最低賃金の改正周知広報・・・H18.9.15発行役場だより ③男女雇用機会均等法改正周知広報・・・H19.1.31発行役場だより	a
2 働きやすい就労支援と環境づくり体制	(1)働きやすい環境づくり	A	保育課	一人ひとりの人権尊重の継続	認可保育所の早期・残児・土曜保育の実施(15,890千円)	a
	(2)育児・介護休業制度の啓発と男性の取得の推進	A	産業振興課	広報誌等により制度の周知・啓発	広報しほろ2006年4月号で「男女共同参画社会ってなに?パート3」で啓発	a
	(3)仕事と家庭の両立のため関係機関との連携による制度周知	A	産業振興課	随時、関係機関からの広報掲載依頼を受け付け、関係法を町民に周知	関係機関から広報掲載依頼はなかった	b
3 自営業における男女対等な環境づくりの促進	(1)事業所・事業主に対する啓発(商工会との連携)(再掲)	A	産業振興課	家族で商工業を営んでいる世帯について、女性の労働の適正な経済的評価、労働条件が確保されるよう商工会と連携した啓発実施及び条件整備の推進	商工会に情報提供を行い、事業所や事業主からの相談等の際に随時啓発を行った	b
	(2)就業条件改善のための支援	A	産業振興課	酪農ヘルパー事業に対し補助を行うことにより、定期的な休日、代替労働力の確保等、就業条件の整備推進	デイリーヘルパー・コーポレーション事業活動助成金:1,850千円 利用状況:一般利用1646人工、傷病活用479.5人工	a
	(3)家族経営協定等の啓蒙による労働環境の整備と経営への参画促進	A	農業委員会	家族経営協定の啓発及び締結推進 農休日設定による労働環境の改善	締結2件のうち1件は後継者夫婦間。幅広い年齢に周知した結果、後継者にも理解が広がる	b
	(4)女性の認定農業者への誘導	B	産業振興課	家族経営協定を締結した農家をメインにした誘導	女性経営主への誘導のみ実施	c

重点課題3:女性の自主的活動への支援

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 女性グループの地域活動の積極的な展開	(1)活動に対する支援	A	教育課	各種団体等の活動への助言、補助金の交付	女性連助成金 170千円	a
			産業振興課	商工会に対し各種活動支援及び補助を行うことにより、商工会女性部活動の積極展開を図る。アグリ研究グループに対し補助を行うことにより、アグリサミットの開催や農業技術の研鑽活動を支援	①商工会活動助成金:18,945千円 ②商工業活性化推進事業助成金:4,550千円 ③アグリ研究グループ活動助成金:549千円	a
	(2)女性に対する講座・教室の開催	A	教育課	女性学級の開設、町内講演会・研修会等の開催、事業の企画助言	女性ライフスクール、中士幌・佐倉女性学級開設 82千円	a
	(3)農産物の高付加価値化や地産地消等の自主的な活動に対する支援	A	産業振興課	アグリ研究グループに対し補助を行うことにより、新たな視点のノウハウを習得し、活動の強化を図る。	アグリ研究グループ活動助成金:549千円	a
2 女性の起業活動の推進	(1)女性起業の育成・支援	A	産業振興課	商工会やアグリネットと連携し、女性の起業を支援するため、起業のため各種講座、起業相談などの情報提供	商工会と連携し、女性の起業相談に随時対応し、女性起業家1件事業展開を開始。なお、女性の起業のための各種講座については、各種団体から通知がなかったため情報提供はしていない。	b

目標Ⅲ 男女が共に安心して暮らせる環境づくり

重点課題1: 安心して子育てができる環境整備

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1子育て支援策の推進	(1)乳幼児健診での育児不安・相談機会の提供	A	保健福祉課	乳幼児健診年12回、赤ちゃん相談年12回	乳幼児健診年12回受診率90%、赤ちゃん相談年12回実施(延べ55人來所)	a
	(2)乳児期医療体制の整備	A	国保病院	医療体制の充実	小児科医不足により招聘できず	c
	(3)乳幼児の医療費支給	A	保健福祉課	継続	年度末対象者411人 給付総額11,236千円	a
	(4)児童虐待の相談支援体制の充実	A	保健福祉課	要保護児童対策地域協議会の年2回開催、虐待予防ケアマネージメントの実施	要保護児童対策地域協議会4回開催	a
	(5)保育時間の延長	B	保育課	幼保一元化実施併せアンケート等の実施	土幌保育所保護者65件へ実施。回収率42%	a
	(6)障がい児保育事業	A	保育課	既存の父母の会などへ啓発	認可保育所において実施。4人入所(12,885千円(働きやすいと重複部分あり))	a
	(7)一時保育事業	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	就労、傷病のほか私的理由などにより実施。延べ134名が利用。	a
	(8)ファミリーサポート事業	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	依頼・援助会員が一時的託児を実施。延べ153件の実績。(279千円)	a
	(9)地域子育て支援センター事業	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	子育て機能の資質向上を目的に育児相談、子育てサークルの育成支援、啓発活動として1,099組2,675名の実績(1,947千円)	a
	(10)放課後児童健全育成事業	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	学童保育事業の支援	a
			教育課	学童保育所の開設(5カ所)	学童保育所開設 5,208千円	a
	(11)学習・スポーツの場の提供(総研の利用促進)	A	教育課	祝日の開館	実施	a
	(12)家庭教育相談事業	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	子育て支援センターにおいて41件の相談	a
			教育課	ヤングテレホンの開設、発達支援センターの開設	実施	a
	(13)保育所(園)地域活動事業	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	高齢者施設訪問、保育所(園)の行事招待、高齢・身障者行事の参加等8回実施(300千円)	a
(14)ひとり親医療費助成事業	A	保健福祉課	継続	年度末対象者87人(父子世帯8人含む) 給付総額754千円	a	
(15)乳幼児健診・予防接種等の日時、場所、実施方法の弾	C	保健福祉課	予防接種における個別接種体制の検討	乳幼児対象の予防接種については、医療機関の協力が得られず体制がとれなかった。	c	

重点課題2: 地域社会活動参画に向けた支援

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1社会生活と家庭生活の両立支援	(1)保育時間の延長(再掲)	B	保育課	幼保一元化実施併せアンケート等の実施	土幌保育所保護者65件へ実施。回収率42%	a
	(2)障がい児保育事業(再掲)	A	保育課	既存の父母の会などへ啓発	認可保育所において実施。4人入所	a
	(3)一時保育事業(再掲)	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	就労、傷病のほか私的理由などにより実施。延べ134名が利用。	a
	(4)ファミリーサポート事業(再掲)	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	依頼・援助会員が一時的託児を実施。延べ153件の実績。	a
	(5)放課後児童健全育成事業(再掲)	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	学童保育事業の支援	a
			教育課	学童保育所の開設(5カ所)、サタデイスクール事業の展開(休日等の遊びの場の提供)	学童保育所開設5,208千円、サタデイスクール開設 3,591千円	a
(6)外出支援サービス	A	保育課	ニーズに合わせた支援体制の実施	一時保育、ファミリーサポート事業と重複	a	
2介護を支援するための施策の推進	(1)地域支援事業	B	保健福祉課	高齢者筋力トレーニング事業卒業生週1回・教室3か月間週2回、脳活性化教室5月から週1回	高齢者筋力向上事業卒業生週1回延 650人、教室50回延359人、脳活性化教室年44回延487人	a
	(2)住宅改修指導事業	A	保健福祉課	継続	年3回3事例	a
	(3)訪問理美容サービス	A	保健福祉課	継続	該当なし	-
	(4)おむつ支給	A	保健福祉課	継続	3人支給 在宅で介護3以上	a
	(5)介護者のつどい	A	保健福祉課	年4回開催	年4回開催延23人	a
	(6)介護教室	A	保健福祉課	年3回開催	年4回実施、延83人	a
	(7)地域包括支援センター	B	保健福祉課	18年4月から開設、町内1個所	設置済み 円滑運営	a
3地域社会活動への支援	(1)地域住民グループ支援事業	A	保健福祉課	ふれあいサロン活動の支援	社会福祉協議会に助成金交付・会場提供	a

目標Ⅳ 生涯にわたる健康な生活への支援

重点課題1: 母性保護と女性の健康の意識啓発

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 妊娠・出産期における健康づくり支援	(1)妊婦健康診査費助成事業	A	保健福祉課	第2子以降の妊婦定期検診費助成	第2子以降の妊婦35人に助成(100%実施)	a
	(2)パパママ教室	A	保健福祉課	6月・10月・2月に各3回開催	6月・10月・2月に各3回開催延べ76人受講した。	a
	(3)妊産婦・新生児訪問事業	A	保健福祉課	妊産婦・乳児訪問(第1子・2子)継続	乳児訪問については100%実施。妊婦については、訪問対象はいなかった。	a
2 性と生殖に関する健康と性教育の推進	(1)性に関する指導の取り組み	C	教育課	中学・高校生に対する講演会の実施(水谷修氏)	水谷氏講演会 542千円、中学生CAP講演会 150千円	a
		高校	保健指導等の時間はとれないが、保健だよりでの指導をしていく。	保健だよりで指導	b	
	(2)外部講師による講話会の実施	A	高校	講師の時間との兼ね合いで、実施が可能であれば、行う予定。	未実施	c

重点課題2: 高齢者や障がい者が生き生きと安心して暮らせる環境の整備

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 高齢社会を生き生きと健康で暮らすための施策の推進	(1)老人クラブ、柏樹大学・大学院等を通じた生涯学習	A	教育課	継続	実施 635千円	a
	(2)高齢者と児童・生徒の交流事業の開催	A	教育課	小学生・高校生と高齢者学級の交流事業の開催	小学生と中学生の交流は実施	a
		高校	社会福祉制度、プロジェクト活動、社会福祉基礎の授業で行う予定。	社会福祉制度、プロジェクト活動、社会福祉基礎の授業で実施	a	
	(3)検診後の健康教育の推進	B	保健福祉課	糖尿病、メタボリックシンドローム対策の指導	国保ヘルスアップ事業として実施	b
(4)高齢者虐待の相談支援体制の充実	A	保健福祉課	地域包括支援センターを相談窓口として対応	18年度 相談件数0件	-	
2 障がい者の生活支援とやさしいまちづくりの推進	(1)心身障がい児の療育体制の充実	A	保健福祉課	療育会議の年2回開催による関係者等の情報共有	発達支援センター事業開始による廃止	-
	(2)障がい児保育事業(再掲)	A	保育課	既存の父母の会などへ啓発	認可保育所において実施。4人入所	a
	(3)発達支援センターの設置及び専門指導員の配置	B	保健福祉課	センターとの連携強化	障害児について、必要時連絡、連携を実施	a
教育課		発達支援センターの設置及び専門指導員の増員	設置及び専門指導員の1名増員	a		

目標Ⅴ 男女共同参画の視点に基づく教育・学習の充実

重点課題1: 家庭における男女共同参画教育・学習の推進

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 従来の家族制度にとられない家庭環境の重要性について啓発	(1)男女共同参画に向けた啓発	A	総務課	広報等の活用	広報、HP上で基本計画等の周知(総務課)	c
		保育課	既存の父母の会などへ啓発	保護者宛便りで周知	c	
2 家事、育児、介護は、男女が共に担う意識の醸成	(1)青年男女の子育ての大切さ、楽しさを実感できる事業の検討	C	教育課	講演会の開催(水谷修氏)	水谷氏講演会 542千円、中学校PTA研修会 84千円	a
		高校	検討	未実施	c	
	(2)男性の家事、育児、介護への参加促進	A	保健福祉課	パパママ教室での男性の家事、育児参加指導	夫の参加率は約7割。父親の育児参加についてをテーマに取り入れている。	a
		保育課	既存の父母の会などへ啓発	保護者宛便りで周知	c	
3 男女共同参画の視点に基づいた家庭教育に関する学習機会の提供	(1)家庭教育に関する懇談会の実施	C	保育課	既存の父母の会などから情報収集	保護者宛便りで周知	c
		教育課	家庭教育学級の開催、講演会の開催(水谷修氏)	水谷氏講演会 542千円、みんなで教育を考える集い講演会 61千円	a	
	(2)生涯学習出前講座を活用した事業また、関係団体と連携した事業を展開	A	教育課	土幌町女性連及び十勝女性連と連携した講演会等の開催	女性まつりにおいて講演会実施	a
		企画課	男女共同参画に関する出前講座の実施	講演会の実施(講師 近藤恵子)	b	

重点課題2:学校における男女共同参画教育・学習の推進

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 男女共同参画に関する教職員の研修機会の充実	(1)教職員研修の実施	C	教育課	関係機関による研修会の周知	その都度周知	a
			高校	検討	未実施	c
2 家事、育児、介護など男女が共に担う視点からの教育の推進	(1)小学生の家事、育児、介護の体験学習	C	教育課	授業等による各種取組への充実	家庭科授業により実施	a
	(2)中、高校生の家事、育児、介護の体験学習	A	教育課	職場体験実習の取組	中・高生の体験実習実施	a
3 男女共同参画の視点に立った学習の推進	(1)家庭科、技術科、保健体育授業の男女共修	A	高校	介護学習については、福祉に関する授業での取り組み予定	介護学習については、福祉に関する授業実施	a
			教育課	生活技術の授業での取り組み予定	生活技術の授業で実施	a
			高校	生活技術の授業での取り組み予定	生活技術の授業で実施	a
			教育課	現況での継続	実施	a

重点課題3:社会における男女共同参画教育・学習の推進

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 地域における男女共同参画社会づくりへの醸成	(1)子育て意見交換会	C	保育課	検討	見送り	c
	(2)井戸端会議開催	C	保育課	既存の父母の会などから情報収集	見送り	c
2 男女共同参画の視点に基づいた社会教育の推進	(1)男女がともに参加できる社会教育事業の検討	C	教育課	乳幼児学級の開設、講演会等の開催	乳幼児学級の開設(学級には男性は参加していなかったが、家庭で女性から男性に伝えている可能性がある。)	b
3 女性問題に関する広報、啓発及び情報収集と提供		A	総務課	広報等を利用した啓発	講演会、女性サミットの実施と紹介	b
			保健福祉課	相談窓口の役場だより等による情報提供	広報しほろにDVIについて掲載	a

目標VI 国際社会における交流・協力の推進

重点課題1:国際交流と国際協力への参画推進

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 国際交流・国際活動への参画推進	(1)女性を対象にした文化交流教室等の開設	A	教育課	十勝インターナショナル協会と共催で事業の開催(女性学級等)	中国文化講座の開設(女性ライフスクール・佐倉女性学級)	a
	(2)在外体験者による英語教育の実施	B	教育課	語学指導等を行う外国人青年の英会話サークルへの派遣	派遣実施	a
2 多様な文化や異なる国籍を持つ人との共生	(1)国際理解教育	A	教育課	語学指導等を行う外国人青年による講座の開設、ミュージカルワークショップ等の開催	語学指導等を行う外国人青年による講座の開設、ミュージカルワークショップ等の開催	a
	(2)外国語指導助手(ALT)による授業の実施	A	教育課	各小学校の英語教育、中学校・高校英語授業への派遣	派遣 6,169千円	a

目標VII 推進体制の確立

重点課題1:庁内推進体制の強化

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 推進体制の強化と施策評価体制の整備	(1)定期的な会議と情報の共有化	B	全庁	庁内推進委員設置及び定期的会議の開催	男女共同参画推進委員会の開催(1回 総務課)	c

重点課題2:推進管理体制の確立

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 男女共同参画審議会による検証	(1)各種審議会の登用率検証	B	総務課	各種審議会委員登用率調査	各種審議会委員登用率調査(5月実施)	b
2 調査研究・情報収集、提供	(1)各種審議会の登用率の調査、公表	A	総務課	各種審議会委員登用率結果公表	各種審議会委員登用率結果公表(広報7月号掲載)	b
	(2)町民の男女共同参画意識調査、公表	B	総務課	男女共同参画審議会会議の開催、次年度以降での意識調査検討	取り組み無し	c

重点課題3:民間団体及び町民との協力連携

施策の方向	事業内容	実施区分	担当課	平成18年度実施計画内容	平成18年度実績及び決算額	評価
1 行政と町民相互等の協力と連携		A	全庁	地区担当者を通じた協力と連携(企画課)	取り組み無し	c